

消費税率引上げと本市の社会保障に関する取組

消費税率引上げ(5→10%)に伴う歳入の増 (地方消費税交付金の増収見込) **+101.5億円**
(うち消費税率 2%引上げ(8→10%)に伴う歳入の増 **+39.1億円**)

【社会保障施策に要する経費】 (単位:億円)

項目	事業費	特定財源			一般財源
		国県支出金	市債	その他	
I.社会福祉関係	1,368.9	866.2	13.7	18.5	470.5
障がい福祉関係経費	341.9	232.5	1.3	0.3	107.8
介護・高齢者福祉経費	21.0	1.3	4.0	1.4	14.3
子ども・子育て関係経費	697.4	435.0	8.0	13.6	240.8
生活援護関係経費	280.4	195.9		2.2	82.3
総合福祉関係経費	28.2	1.5	0.4	1.0	25.3
II.社会保険関係	319.7	59.9		2.6	257.2
国民健康保険事業	80.4	34.3			46.1
介護保険事業	112.2	6.5			105.7
後期高齢者医療事業	127.1	19.1		2.6	105.4
III.保健衛生関係	121.2	13.5	0.0	1.0	106.7
健康づくり推進経費	30.5	0.4		0.6	29.5
医療対策・疾病予防関係経費	52.6	9.5		0.1	43.0
病院事業	24.4				24.4
児童衛生関係経費	13.7	3.6		0.3	9.8
合計	1,809.8	939.6	13.7	21.1	834.4

左記のうち、「社会保障の充実」に対応する主な事業 (単位:百万円)

事 項		事 業 内 容	事業費	一般財源
子ども 子育て支援		・幼児教育・保育の無償化 <人づくり革命分> ・子ども・子育て支援新制度の実施	34,946	9,598
医療・ 介護	医療・介護サ ービスの提供体 制改革	・介護人材の処遇改善 <人づくり革命分> ・在宅医療・介護連携、認知症施策 の推進など地域支援事業の充実	1,218	332
		国民健康保険等の低所得者保険 料軽減措置の拡充	5,446	1,361
	医療・介護保 険制度の改革	介護保険の1号保険料の低所得 者軽減強化	844	211

【本市独自の主な社会保障施策】

		事業費	(一般財源)
健康ポイント事業 (市民の自主的な健康づくり活動の支援に係る経費)		71,900	(42,405)
がん検診経費 (各種がん検診の業務委託に係る経費)		614,400	(608,301)
多子世帯副食費助成事業 (多子世帯が負担する保育園等の副食費に対する独自助成)		101,900	(100,780)